

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会

コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 杉浦 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 中島 和也

TEL 03-6453-3843

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	53,140	—	△3,248	—	△3,251	—	△2,036	—
20年12月期第2四半期	63,064	△4.0	1,658	△35.2	1,829	△34.5	△461	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第2四半期	△16.19	—
20年12月期第2四半期	△3.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第2四半期	101,821	53,217	52.3	423.07
20年12月期	107,338	56,334	52.5	447.88

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 53,210百万円 20年12月期 56,334百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	120,000	△9.8	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 126,229,345株 20年12月期 136,229,345株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 455,842株 20年12月期 10,450,705株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 125,774,208株 20年12月期第2四半期 135,809,515株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受け、企業の設備投資の減少や雇用・所得環境が悪化するなど、景気の悪化に歯止めがかからず、個人消費も引き続き低調に推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、生活防衛意識の高まりから買い控え傾向が続き、消費マインドの大幅な減退は依然として強く、また新型インフルエンザの影響も加わり、大変厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは従来からの方針に基づく積極的な営業活動を展開すると同時に、商品企画、販路の見直しや柔軟な生産調整等、環境変化に対応した経営に注力してまいりました。昨年（平成20年5月）には、分散していた本社事務所機能を新本店所在地に統合し、業務の一層の効率化を追求するとともに、更なる発展に向けて今期新たに「中期経営ビジョン2009（HAPPY創造企業をめざして）」を策定し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は531億4千万円（前年同期比15.7%減）、営業損失は32億4千8百万円（前年同期は16億5千8百万円の営業利益）、経常損失は32億5千1百万円（前年同期は18億2千9百万円の経常利益）、四半期純損失は20億3千6百万円（前年同期は4億6千1百万円の間接純損失）となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しているため、文中の前年同期の金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、投資有価証券が含み益の増加等で12億8千3百万円増加しましたが、売上債権が70億3千5百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ55億1千7百万円減少し、1,018億2千1百万円となりました。

負債総額は前連結会計年度末に比べ24億円減少し、486億4百万円となりました。これは借入金が増加しましたが、仕入債務が46億8千6百万円減少し、未払法人税等が28億9千4百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は利益剰余金が39億2千8百万円減少したこと等により532億1千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気及び消費の先行きには不透明感が強く、個人消費の冷え込みなど厳しい状況が続くものと思われまます。

このため、平成21年2月12日の決算発表時に公表いたしました平成21年12月期通期の業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

① 一般債権の貸倒見積額の算定方法

一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の貸倒実績率等を用いて算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

③ 原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているため、原価差異については、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,301	8,853
受取手形及び売掛金	9,901	16,937
商品及び製品	25,975	25,166
繰延税金資産	3,760	2,505
その他	1,772	2,141
貸倒引当金	△90	△134
流動資産合計	49,621	55,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,102	9,303
土地	19,029	19,029
その他(純額)	1,659	1,725
有形固定資産合計	29,791	30,058
無形固定資産	959	963
投資その他の資産		
投資有価証券	13,955	12,671
繰延税金資産	1,065	1,626
敷金及び保証金	6,125	6,045
その他	635	927
貸倒引当金	△334	△424
投資その他の資産合計	21,448	20,846
固定資産合計	52,199	51,868
資産合計	101,821	107,338

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,498	21,185
短期借入金	13,796	10,204
未払消費税等	49	528
未払法人税等	119	3,013
賞与引当金	680	650
返品調整引当金	540	1,180
その他	4,719	4,963
流動負債合計	36,401	41,724
固定負債		
長期借入金	7,980	5,200
長期未払金	1,027	1,116
再評価に係る繰延税金負債	1,972	1,975
退職給付引当金	777	550
その他	444	436
固定負債合計	12,202	9,279
負債合計	48,604	51,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,062	15,081
利益剰余金	25,946	29,875
自己株式	△225	△5,243
株主資本合計	50,786	54,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,245	1,501
繰延ヘッジ損益	0	△68
土地再評価差額金	171	162
為替換算調整勘定	7	22
評価・換算差額等合計	2,424	1,617
少数株主持分	6	—
純資産合計	53,217	56,334
負債純資産合計	101,821	107,338

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	53,140
売上原価	29,005
売上総利益	24,134
販売費及び一般管理費	27,383
営業損失(△)	△3,248
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	128
受取賃貸料	211
その他	80
営業外収益合計	429
営業外費用	
支払利息	116
賃貸費用	209
持分法による投資損失	79
その他	25
営業外費用合計	431
経常損失(△)	△3,251
特別利益	
過年度業務委託費戻入益	180
貸倒引当金戻入額	133
固定資産売却益	1
特別利益合計	314
特別損失	
固定資産除却損	71
投資有価証券評価損	50
ゴルフ会員権評価損	0
減損損失	100
特別損失合計	223
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,159
法人税、住民税及び事業税	128
法人税等調整額	△1,251
法人税等合計	△1,122
少数株主損失(△)	△0
四半期純損失(△)	△2,036

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、同月20日に10,000,000株の消却を実施いたしました。

これにより、資本剰余金が50億1千6百万円減少し、自己株式も同額減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金が100億6千2百万円、自己株式が2億2千5百万円になっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		63,064 100.0
売上原価		32,522 51.6
売上総利益		30,542 48.4
販売費及び一般管理費		28,884 45.8
営業利益		1,658 2.6
営業外収益		
受取利息及び配当金	202	
その他の営業外収益	109	311 0.5
営業外費用		
支払利息	73	
持分法による投資損失	39	
その他の営業外費用	27	140 0.2
経常利益		1,829 2.9
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	
ゴルフ会員権売却益	8	
固定資産売却益	320	347 0.6
特別損失		
固定資産除却損	1,804	
投資有価証券評価損	4	
ゴルフ会員権売却損	2	
本社移転費用	946	2,758 4.4
税金等調整前中間純損失 (△)		△580 △0.9
法人税、住民税及び事業税	73	
法人税等調整額	△189	△115 △0.2
少数株主損失		2 0.0
中間純損失 (△)		△461 △0.7